

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	へき地児童生徒援助費等補助		<b>担当部局庁</b>	初等中等教育局、スポーツ・青少年局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和34年度		<b>担当課室</b>	財務課 学校健康教育課			財務課長 伯井美德 学校健康教育課長 大路正浩	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	II-8 教育機会の確保のための特別な支援づくり				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	へき地教育振興法 第3条第4号、第3条第5号、第6条第1項		<b>関係する計画、 通知等</b>	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	へき地教育振興法に基づき、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等のへき地学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバス・ポート等購入費、遠距離通学費、保健管理費等に要する経費について、国がその一部を補助することにより、これらの負担を軽減し、教育水準の維持向上を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	<p>【補助対象経費】 スクールバス・ポート等購入費、遠距離通学費、保健管理費等に要する経費について、都道府県及び市町村が負担する場合に国がその一部を補助</p> <p>【補助率】 1/2、1/3、2/3</p>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予 算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,021	996	987	1,134	1,379	
		補正予算	0	0	0	-		
		繰越し等	0	-8	96	-		
	計	1,021	988	1,083	1,134	1,379		
	執行額	1,016	986	1,078				
執行率(%)	99.5%	99.8%	99.5%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	国庫補助申請が行われた事業に対する補助採択率	成果実績	%		100	100	100	100
		達成度	%		100	100	100	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	補助事業を採択した市町村数	活動実績 (当初見込み)	市町村		514	493	490	—
					( )	( )	( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>	スクールバス・ポート等購入費: 3,226(千円/市町村数) 遠距離通学費等: 2,420(千円/市町村数) 保健管理費: 184(千円/市町村数)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額/補助事業を採択した市町村数 参考: 補助対象経費別実績(平成23年度) スクールバス等購入費: 109市町村 遠距離通学費等: 279市町村 保健管理費: 277市町村				
<b>平成24・25年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	スクールバス・ポート等購入費	507百万円	560百万円	スクールバス等の購入希望台数が前年度を上回ったため				
	遠距離通学費等	570百万円	393百万円	離島高校生修学支援費を費目別立てとしたため				
	保健管理費	57百万円	54百万円	対象児童生徒数が減ったため				
	離島高校生修学支援事業		372百万円	25年度新規事業(遠距離通学費等内から費目別立て)				
	計	1,134百万円	1,379百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれないへき地等の教育水準の維持向上を図るための事業であり、へき地教育振興法に基づき、実施している。へき地を含め、国全体の教育水準の向上は、国としても重要な施策のため、各自治体と連携を図りつつ、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	補助対象経費については、費目・使途について補助金交付要綱等に定めている。 また、補助金の交付にあたっては、各自治体の事業経費の費目・内容を厳正に審査するなど、その必要性、実施方法について、適切にチェックを行った。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	へき地教育振興法に基づき、へき地等の自治体のニーズや実情を踏まえ、補助事業を実施しており、実効性の高い事業となっている。 また、各自治体からの補助申請については、全て採択できており、成果目標は達成できている。 当事業において、整備されたスクールバス・ポートについては、規則に基づき適切に運行されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	へき地等自治体からの適正な申請については、全て採択していることもあり、へき地における教育水準の維持向上を図るうえで重要な役割を果たしている。 その一方で、スクールバスの購入は毎年行われるものではないなど、各自治体の事業計画は年度ごとに変動する。そのため今後とも自治体に調査するなど、必要予算の確保に努めていく。
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>1. 事業評価の観点：この事業は、教育水準の維持向上を図るため、へき地教育振興法に基づき、交通条件および自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間と離島等のへき地学校の児童生徒を対象として、都道府県及び市町村が負担するスクールバス・ポート等購入費、遠距離通学費、保健管理費等に要する経費を補助する事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：この事業は、昭和34年度から行われている長期継続事業で、教育水準の維持向上とへき地振興を図るために必要な事業であり、現行において特段の見直す内容は認められず、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0129	平成23年行政事業レビュー	0109

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
1,078百万円

〔 都道府県及び市町村が負担する経費の一部を補助 〕



都道府県(全45機関)  
1,078百万円

〔 へき地児童生徒援助費等補助金を支出 〕

【公募・補助】



A. へき地児童生徒援助費等補助  
市町村(全490機関)1,078百万円

〔 スクールバス・ボート等購入費・遠距離通学費等・  
保健管理費等を負担 〕

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.福島県伊達市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
遠距離通学費等	東日本大震災に伴う通学費の補助	32			
計		32	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県伊達市	遠距離通学費等	32	-	-
2	広島県庄原市	スクールバス・ボート等購入費、遠距離通学費等、保健管理費	28	-	-
3	沖縄県宮古島市	遠距離通学費等、保健管理費	26	-	-
4	熊本県上天草市	遠距離通学費等	22	-	-
5	三重県度会町	遠距離通学費等	18	-	-
6	秋田県横手市	スクールバス・ボート等購入費	18	-	-
7	鹿児島県奄美市	遠距離通学費等、保健管理費	17	-	-
8	広島県世羅町	遠距離通学費等、保健管理費	17	-	-
9	青森県鯉ヶ沢町	遠距離通学費等	17	-	-
10	沖縄県石垣市	遠距離通学費等、保健管理費	15	-	-

※補助事業